

2017年3月期 決算説明会



2017年5月17日



TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

目次

- I. 2017年3月期決算概要
- II. 前中期経営計画総括
- III. 中期経営計画概要
- IV. 株主還元
- V. 参考資料

I. 2017年3月期決算概要

1. 連結損益計算書・貸借対照表

連結損益計算書

	2015/3	2016/3	2017/3	
			対売上高	前期比増減
売上高	1,484	1,562	1,525	△ 36
完成工事高	1,468	1,555	1,516	△ 38
国内土木	818	913	827	△ 86
国内建築	450	396	490	94
海外	199	245	198	△ 46
兼業事業売上高	16	7	9	1
売上総利益	128	158	152	10.0% △ 5
完成工事総利益	122	153	147	9.7% △ 6
国内土木	89	99	89	10.8% △ 10
国内建築	20	36	44	9.0% 7
海外	12	17	13	6.7% △ 4
兼業事業総利益	5	4	5	60.9% 0
営業利益	59	84	71	4.7% △ 13
国内土木	42	51	33	4.0% △ 17
国内建築	9	24	30	6.1% 5
海外	3	5	4	2.0% △ 1
兼業事業	3	3	3	42.1% 0
経常利益	46	75	63	4.1% △ 11
親会社株主に帰属する当期純利益	33	45	43	2.8% △ 2

連結貸借対照表

	2015/3	2016/3	2017/3	
			前期比増減	
流動資産	856	929	983	54
現金預金	176	192	219	27
受取手形・完成工事未収入金等	541	532	524	△ 7
未成工事支出金	58	61	109	48
固定資産	376	383	396	12
有形固定資産	314	325	333	8
資産合計	1,232	1,313	1,380	67
流動負債	739	768	813	44
支払手形・工事未払金等	408	399	417	17
短期借入金	150	143	110	△ 33
未成工事受入金	65	102	119	16
固定負債	139	154	145	△ 8
長期借入金	56	68	53	△ 15
負債合計	878	922	959	36
純資産	353	390	421	30
資本金	140	140	140	0
負債・純資産合計	1,232	1,313	1,380	67

2. 個別損益計算書・貸借対照表

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

個別損益計算書

単位: 億円 ※1億円未満切捨て	2015/3	2016/3	2017/3		
			対売上高	前期比増減	
売上高	1,345	1,413	1,377	—	△ 36
完成工事高	1,331	1,408	1,372	—	△ 36
国内土木	751	850	763	—	△ 86
国内建築	441	377	470	—	93
海外	138	181	138	—	△ 43
不動産事業売上高	14	5	5	—	0
売上総利益	110	135	132	9.6%	△ 2
完成工事総利益	108	133	129	9.5%	△ 3
国内土木	80	88	78	10.3%	△ 9
国内建築	19	34	42	9.1%	7
海外	7	10	8	6.1%	△ 2
不動産事業総利益	2	2	2	48.8%	0
営業利益	51	71	63	4.6%	△ 8
国内土木	38	44	29	3.9%	△ 14
国内建築	9	23	29	6.2%	5
海外	0	1	1	1.3%	0
不動産事業	2	2	2	47.2%	0
経常利益	46	63	55	4.0%	△ 8
当期純利益	32	41	39	2.9%	△ 2

個別貸借対照表

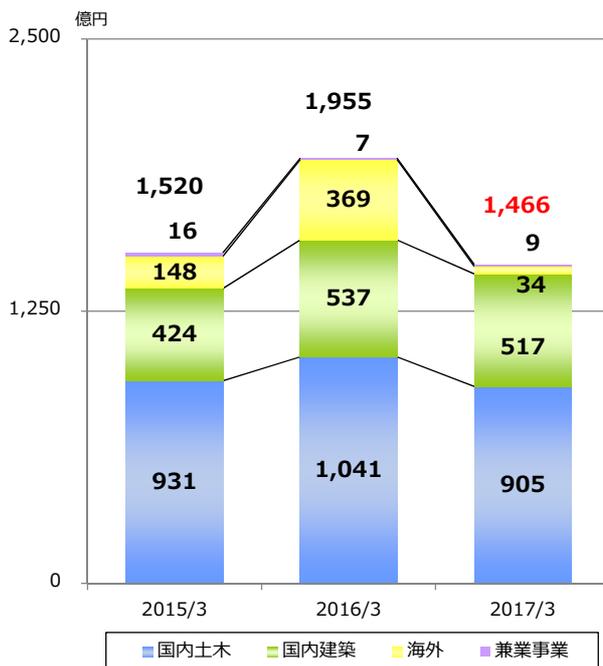
単位: 億円 ※1億円未満切捨て	2015/3	2016/3	2017/3	
			対売上高	前期比増減
流動資産	798	873	923	50
現金預金	153	170	193	22
受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等	516	510	499	△ 10
未成工事支出金	57	59	107	47
固定資産	341	357	368	11
有形固定資産	276	289	298	9
資産合計	1,139	1,230	1,292	62
流動負債	687	726	771	45
支払手形・電子記録債務・工事未払金等	380	377	396	18
短期借入金	140	137	98	△ 38
未成工事受入金	59	97	114	17
固定負債	110	128	118	△ 10
長期借入金	48	63	49	△ 13
負債合計	798	855	890	34
純資産	341	374	402	27
資本金	140	140	140	0
負債・純資産合計	1,139	1,230	1,292	62

3

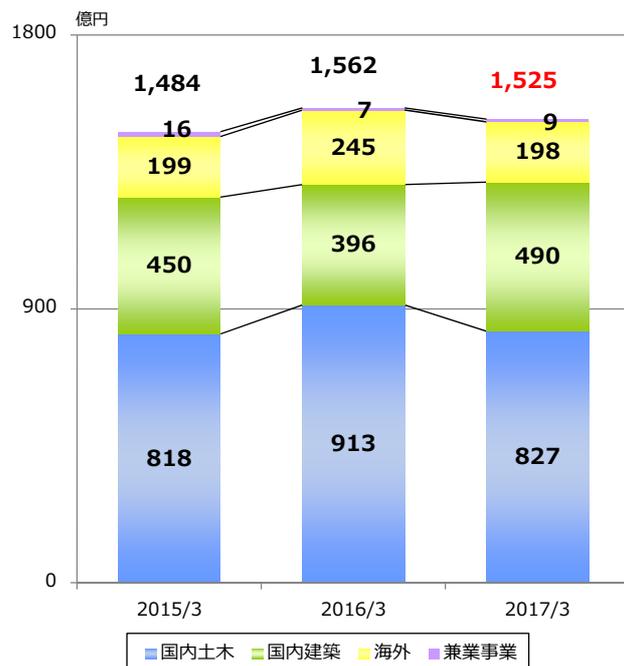
3. 連結受注高・売上高

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

連結受注高



連結売上高

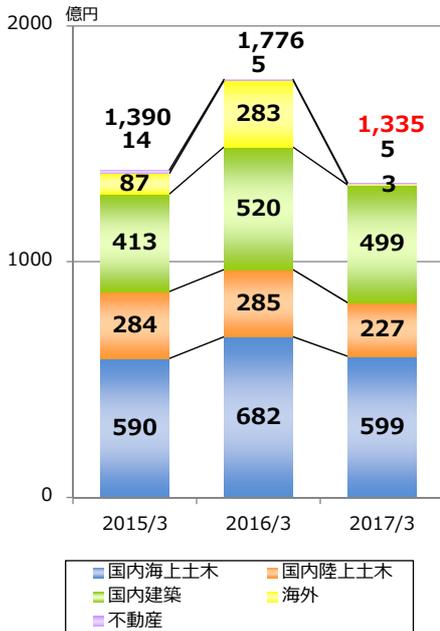


※1億円未満切り捨て

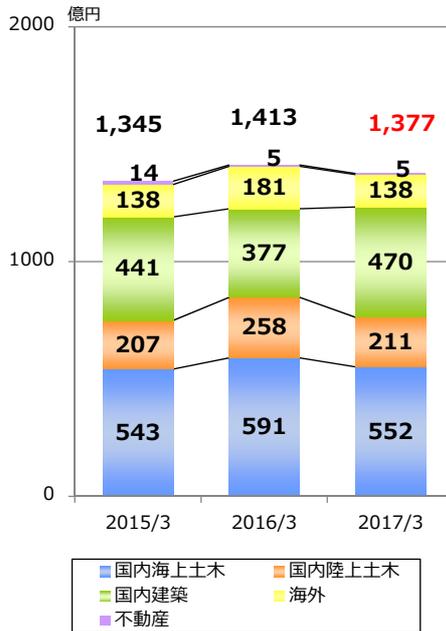
4

4. 個別受注高・売上高・繰越高

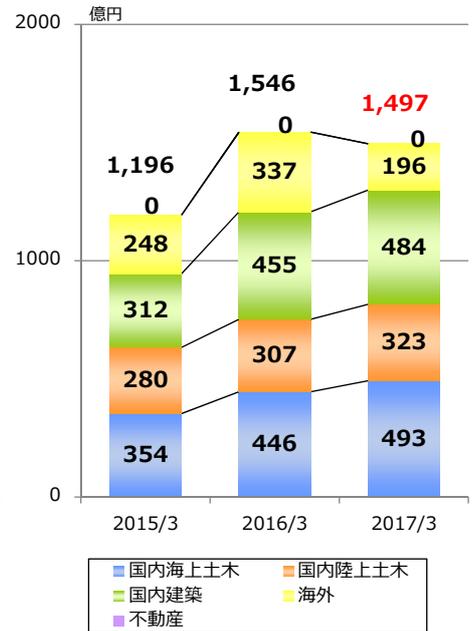
個別受注高



個別売上高



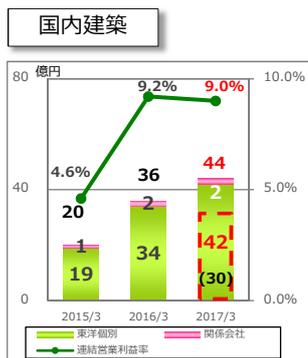
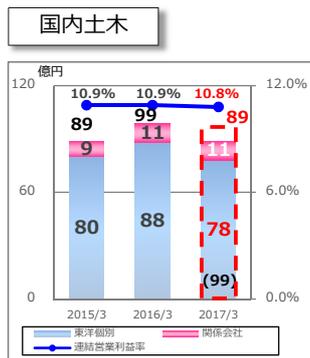
個別繰越高



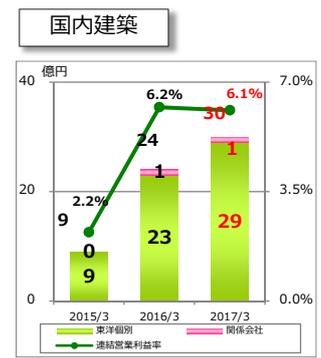
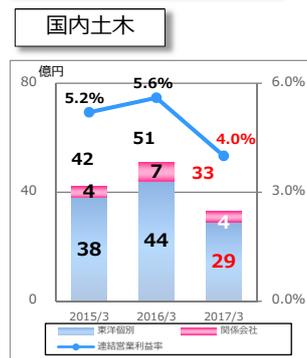
※ 1 億円未満切り捨て

5. 連結売上総利益・営業利益

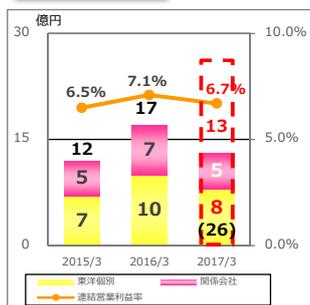
連結売上総利益



連結営業利益



海外



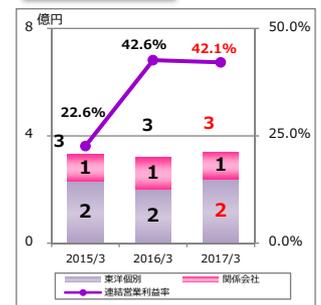
兼業事業



海外



不動産事業

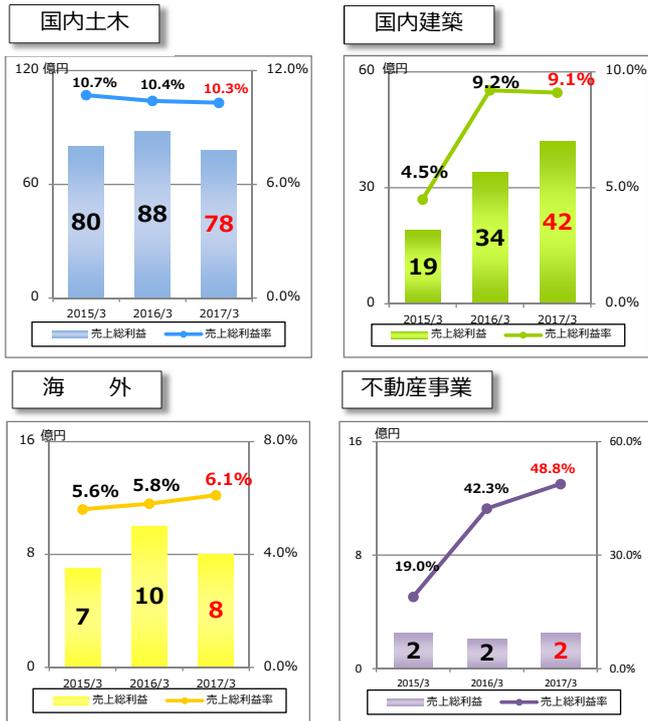


※ 赤破線、() は計画値

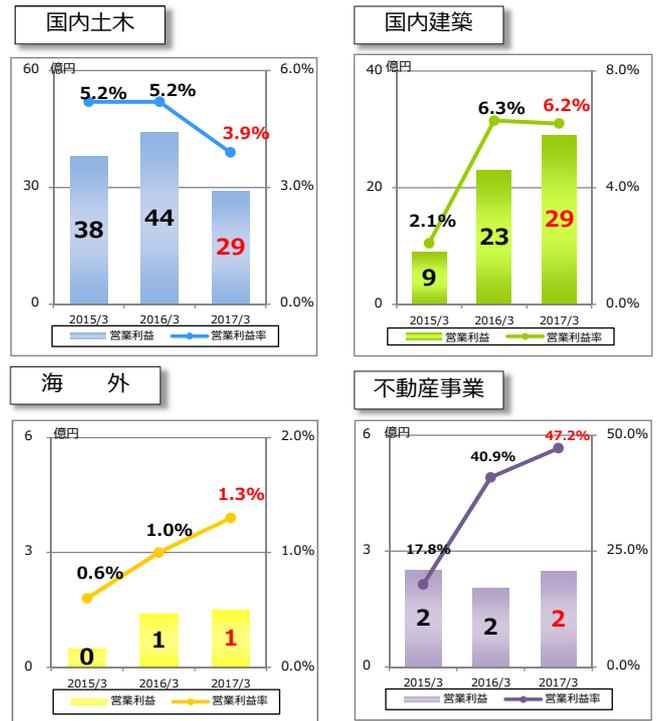
※ 1 億円未満切り捨て

6. 個別売上総利益・営業利益

個別売上総利益



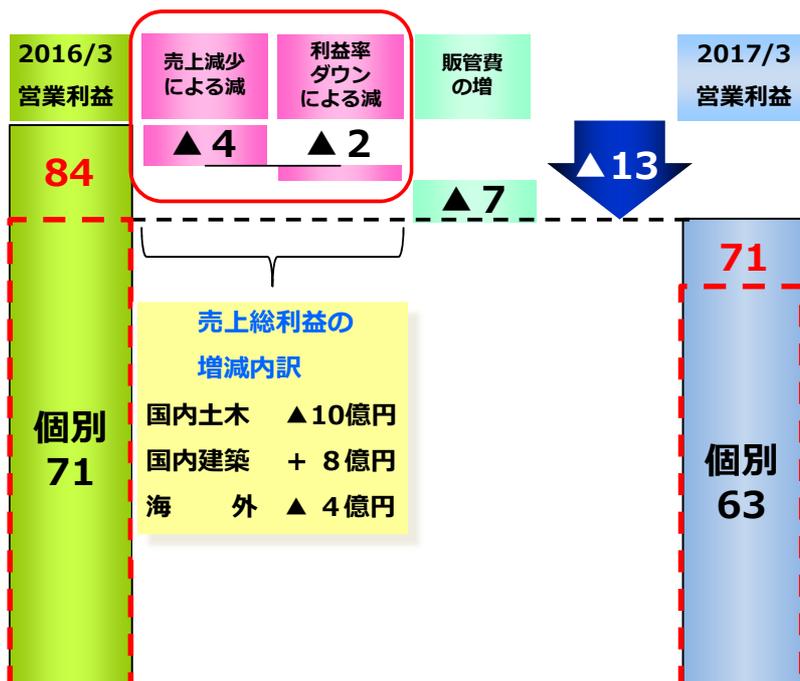
個別営業利益



7

※ 1 億円未満切り捨て

7. 連結営業利益の変動要因



- 国内土木
上期受注減が売上高約 85 億減につながり、利益ダウン
 - 国内建築
豊富な繰越高を背景に売上高が約 90 億増加し、利益アップ
 - 海外
大型工事の完成少なく、利益率も若干低下し、利益ダウン
 - 海外子会社の採算が若干悪化
- 販管費の増加もあり、営業利益は 15.8% 減の 71 億円となった**

Ⅱ. 前中期経営計画総括

1. 前中期経営計画総括 ①

単位：億円 ※1 億円未満切捨て		2015/3		2016/3			2017/3			当初中期計画 3ヶ年累計	年度計画 3ヶ年累計	3ヶ年実績	当初中期計画 達成率	年度計画 達成率
		当初中期計画	実績	当初中期計画	年度計画	実績	当初中期計画	年度計画	実績					
連 結	受注高*1	1,340	1,504	1,430	1,643	1,948	1,560	1,567	1,458	4,330	4,550	4,910	113.4%	107.9%
	売上高	1,420	1,484	1,470	1,642	1,562	1,490	1,739	1,525	4,380	4,801	4,572	104.4%	95.2%
	営業利益	41	59	46	61	84	52	80	71	139	182	215	154.7%	118.2%
	当期純利益*2	18	33	19	35	45	23	46	43	60	99	121	202.0%	122.4%
個 別	受注高*1	1,210	1,376	1,280	1,490	1,771	1,390	1,460	1,329	3,880	4,160	4,478	115.4%	107.6%
	売上高	1,290	1,345	1,330	1,496	1,413	1,340	1,582	1,377	3,960	4,368	4,136	104.4%	94.7%
	営業利益	35	51	40	53	71	45	70	63	120	158	186	155.0%	117.7%
	当期純利益	16	32	17	32	41	20	42	39	53	90	113	213.2%	125.6%

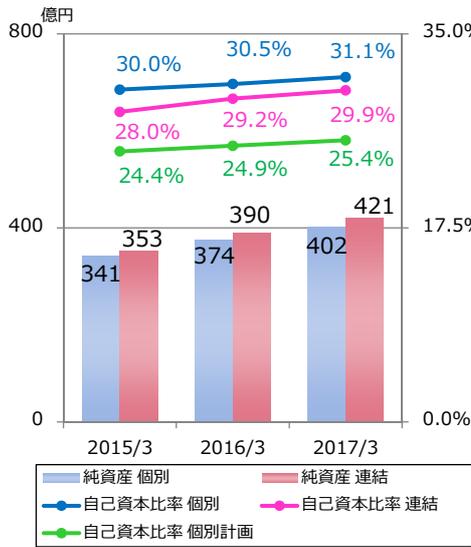
*1 建設事業のみ

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

- 当初計画の目標（計画最終年度の連結営業利益 50 億円以上）は初年度に達成
- 見直した年度計画の目標数値も売上高を除きクリア

1. 前中期経営計画総括 ②

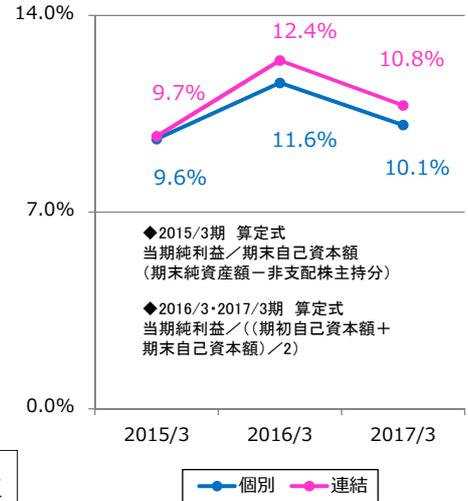
自己資本・自己資本比率



有利子負債



ROE



- 自己資本比率は利益計上と増資により計画を大幅に上回る
- 有利子負債大幅減。連結ROEは10%前後をキープ

Ⅲ. 中期経営計画概要

1. 中期経営計画の概要 ①

経営環境と計画の方向性

経営環境

- ◆各種プロジェクト、防災・減災対策の推進に伴うインフラ整備推進
- ◆官庁建設投資の中期的な安定継続と長期的な減少懸念
- ◆インフラの維持・修繕・更新ニーズの拡大、新設の減少
- ◆民間設備投資の堅調な推移と長期的な不透明感
- ◆海外既進出国のインフラ需要の伸長と変動 ◆ODA対象国の変化、官民連携の海外インフラ輸出の推進
- ◆管理・品質面等のコンプライアンス要求水準の高まり
- ◆建設産業も含めた働き方改革実現への動き ◆生産性向上、担い手確保の必要性増加
- ◆ダイバーシティの拡がり ◆ICT, IoT等の技術革新 ◆将来的な職員年齢構成変動への対応

計画の方向性

- 将来の環境変化に耐えうる強靱な経営基盤（営業基盤、財務基盤、人材基盤）の構築
- 環境変化に即応できる組織面と人材面での機動性
- 収益源（顧客）の多様化推進
- リスク管理とガバナンスの更なる強化と高度化の必要性

1. 中期経営計画の概要 ②

キャッチフレーズ

Challenge to a new Stage

基本方針

**安定した収益確保による経営基盤強化と
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す**

基本戦略

- ①基幹3事業（土木・建築・海外）の確実な発展による
強靱な経営基盤の構築
- ②人材育成、技術力強化による生産性の向上
- ③グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
- ④環境変化に即応できる機動的な組織への変革
- ⑤ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

1. 中期経営計画の概要 ③

達成目標

- **3カ年での連結営業利益 245億円以上**
(前中計3ヶ年実績 215億円)
- **3年後連結営業利益率 5.0%以上**
(2017/3期 4.7%)
- **3年後単体純資産 500億円以上**
(2017/3期末 402億円)

1. 中期経営計画の概要 ④

連結P/L・純資産・ROE計画

(単位: 億円)	2018/3					2019/3					2020/3					中期経営計画合計				
	土木	建築	海外	不動産他	合計	土木	建築	海外	不動産他	合計	土木	建築	海外	不動産他	合計	土木	建築	海外	不動産他	合計
受注高	920	535	234	-	1,690	933	566	225	-	1,724	930	596	197	-	1,723	2,783	1,697	656	-	5,136
売上高*1	1,018	567	232	5	1,823	1,004	559	207	5	1,777	944	587	200	7	1,738	2,967	1,715	641	18	5,339
売上総利益	102	36	13	4	155	103	38	17	4	162	104	43	19	4	170	309	117	49	12	488
売上総利益率	10.0%	6.3%	5.6%	75.3%	8.5%	10.3%	6.8%	8.2%	68.8%	9.1%	11.0%	7.3%	9.5%	66.6%	9.8%	10.4%	6.8%	7.6%	66.7%	9.1%
一般管理費	56	15	8	1	80	56	15	9	1	81	57	15	9	1	82	169	45	26	3	243
営業利益	46	21	5	3	75	47	23	8	3	81	47	28	10	3	88	140	72	23	9	245
営業利益率					4.1%					4.6%					5.1%					
経常利益					71					77					83					231
当期純利益*2					48					50					54					152
純資産					451					492					536					
自己資本比率					34.5%					36.5%					39.4%					
ROE					10.6%					10.2%					10.1%					

*1 売上高は10億円未満を切り捨てて開示 (2018/3: 1820、2019/3: 1770、2020/3: 1730)

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

※ 1億円未満切捨て

1. 中期経営計画の概要 ⑤

個別P/L・純資産・ROE計画

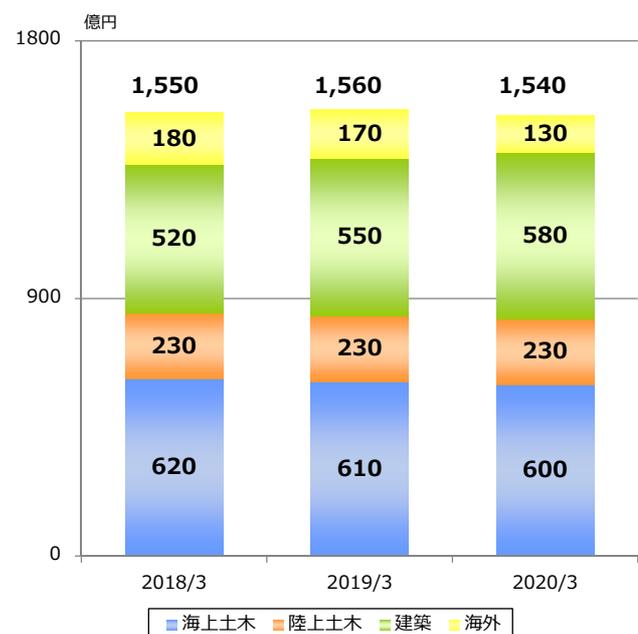
(単位:億円)	2018/3					2019/3					2020/3					中期経営計画合計				
	土木	建築	海外	不動産他	合計	土木	建築	海外	不動産他	合計	土木	建築	海外	不動産他	合計	土木	建築	海外	不動産他	合計
受注高	850	520	180	-	1,550	840	550	170	-	1,560	830	580	130	-	1,540	2,520	1,650	480	-	4,650
売上高	947	547	189	2	1,687	910	540	155	3	1,608	845	568	145	4	1,562	2,702	1,655	489	10	4,858
売上総利益	90	35	9	1	136	90	37	11	1	141	90	41	12	2	147	272	114	33	5	425
売上総利益率	9.6%	6.4%	5.0%	55.8%	8.1%	10.0%	7.0%	7.1%	51.6%	8.8%	10.8%	7.3%	8.8%	48.9%	9.4%	10.1%	6.9%	6.7%	51.5%	8.8%
一般管理費	49	14	6	0	70	49	14	6	0	70	49	15	6	0	71	149	43	18	0	211
営業利益	41	20	3	1	66	41	23	4	1	71	41	26	6	2	76	123	69	14	5	213
営業利益率	3.9%					4.4%					4.9%									
経常利益	62					67					72					202				
当期純利益	43					44					48					136				
純資産	434					467					505									
自己資本比率	35.7%					37.8%					40.3%									
ROE	10.0%					9.5%					9.6%									

※ 1億円未満切捨て

1. 中期経営計画の概要 ⑥

個別受注計画

(単位:億円)	2018/3	2019/3	2020/3	中計合計
海上土木	620	610	600	1,830
陸上土木	230	230	230	690
建築	520	550	580	1,650
海外	180	170	130	480
合計	1,550	1,560	1,540	4,650



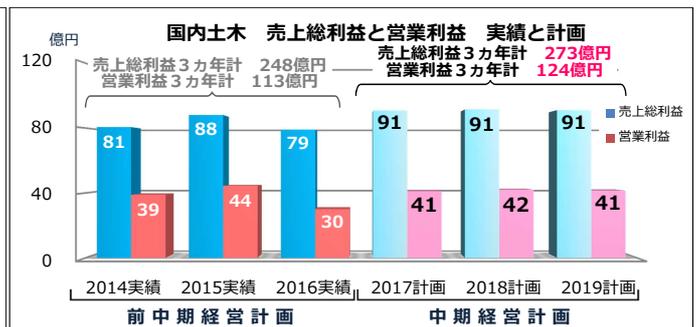
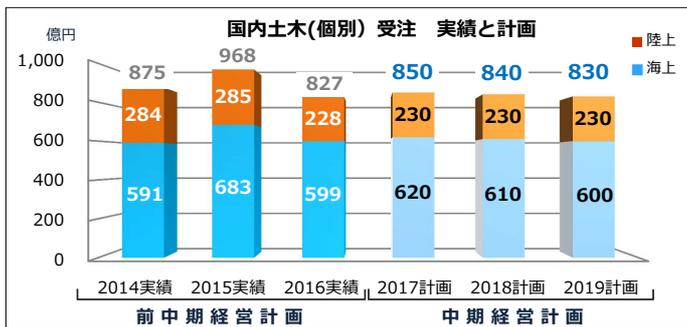
2. 国内土木事業① 中期経営計画の取組み

基本戦略

- ◆ 安定的な営業利益の継続確保
- ◆ 時代の変革にフレキシブルに対応し利益を確保できる 体制の構築

重点施策

- 民間事業量拡大と海上工事の安定確保
 - ▶ 民間営業力強化 ▶ 営業・工事支援組織の拡充 ▶ 官庁海上工事のシェアアップ
- 技術戦略・生産性向上
 - ▶ 顧客ニーズ対応力の強化 ▶ ICT導入推進 ▶ 職員教育の充実
- 海洋事業戦略
 - ▶ AUGUST EXPLORERの有効活用



2. 国内土木事業② 国土交通省 港湾整備事業予算

国交省港湾整備事業予算の変遷

<港湾関連予算の推移(国費)>

：億円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
年度当初予算	1,655	1,666	1,685	1,696	2,312	2,314	2,317	2,321
補正(港湾整備)	47	2,472	567	246	59	159	405	
計上年度計	1,702	4,139	2,252	1,942	2,371	2,473	2,722	2,321

※2014年度に会計制度の変更に伴い、当初予算が変動。(2014年度変更分578億円(約25%))

出所：国土交通省発表資料より当社作成



出所：国土交通省発表資料より当社作成

港湾事業の重点取組み4分野

1. 被災地の復旧・復興

2. 生産性向上による成長力の強化

- 急増するクルーズ需要に対する受入環境の整備
- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速
- 資源・エネルギー等の輸入拠点機能の強化
- 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- 遠隔離島における活動拠点の整備

3. 国民の安全・安心の確保

- 大規模災害に対するソフト・ハード一体となった防災・減災対策の推進
- 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策の推進

4. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

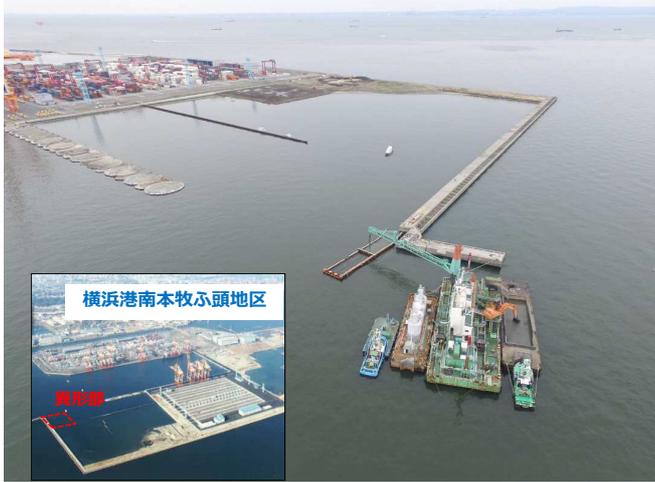
- 離島交通の安定的確保
- 持続可能な社会の形成に向けた海域環境の整備

2. 国内土木事業③ 港湾プロジェクトの取組み

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

国際コンテナ戦略港湾

コンテナ船の大型化に対応するため、京浜港・阪神港において大水深コンテナターミナルの整備が進められている



横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)異形部築造工事 施工中
 発注者：国土交通省 関東地方整備局
 工期：2016年6月～2017年5月
 概要：鋼管矢板94本、先行削孔、控工、中詰コンクリート工ほか

国際バルク戦略港湾

バルク貨物の安定的な調達、大型船を活用した効率的な輸送網の形成を図るため、全国で9港を選定。小名浜港や釧路港で整備が進む



小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)上部工事 施工中
 発注者：国土交通省 東北地方整備局
 工期：2016年5月～2017年5月
 概要：上部工、PC床版工、舗装工ほか

2. 国内土木事業④ 海上空港

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

那覇空港拡張事業

那覇空港では、2700mの滑走路増設事業が2020年3月の供用開始に向け進められている

✓当社の受注実績

- 那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事(第2次)(W2工区) **完成**
 - 那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事(第3次)(W3工区) **完成**
 - 那覇空港滑走路増設南側進入灯橋梁工事(南側進入灯) **施工中**
 - 那覇空港滑走路増設2工区・3工区埋立工事 **施工中**
 - 那覇空港滑走路増設4工区埋立工事 **施工中**
- 発注者：(上記すべて)内閣府 沖縄総合事務局



那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事(第3次) 完成
 工期：2014年12月～2016年5月
 概要：本体工(捨石式)、被覆工、裏込工ほか



那覇空港滑走路増設4工区埋立工事 施工中
 工期：2016年12月～2017年11月
 概要：埋立工、裏込・裏埋工、上部工ほか

AUGUST EXPLORERが本格稼働。新規事業領域に進出

稼働状況



活用先（新ターゲット）

【再生エネルギー】

- 洋上風力発電設置補助（浮体設置、アンカー設置、物資運搬）
- 潮流・海流発電設置（発電装置、アンカー設置）

【海底資源調査・開発】

- 海底資源調査（調査母船、観測機器投入）
- メタンハイドレート採取補助（母船機能）
- 海底鉱物資源採取（掘削機の深海投入）

⇒ 伊豆大島沖にて実施
(海上技術安全研究所技研)

【その他】

- 海底観測システムの構築支援

GPS波浪計の更新事業

⇒ 和歌山県沖にて実施(近畿地整)



民間営業の強化

堅調な電力、造船に加え、設備投資が拡大傾向の運輸・物流施設にも注力し、大型の設計・施工案件を獲得している

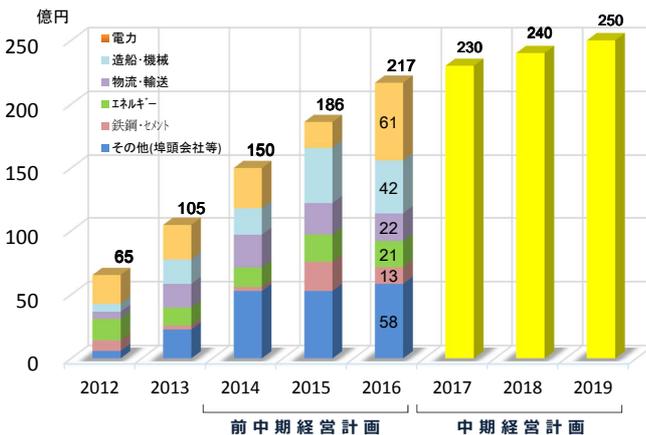
✓民間営業統括部の新設等の取組み成果により
2016年度も着実に受注量を伸ばした



砂町北運河南護岸工事

発注者：S Gリアルティ株式会社 様
工期：2016年12月～2017年12月
概要：護岸撤去・改修工、地盤改良工

民間工事受注 実績と計画



西ひうち埋立整備工事

発注者：今治造船株式会社 様 工期：2016年4月～2017年10月
概要：埋立面積 4.98ha、艀装岸壁 L=450m 他

2. 国内土木事業⑦ 技術開発

海上土木シェアアップのための技術開発

技術開発の体制強化

✓研究開発委員会の下に“技術戦略部会”
“ICT推進部会”を新設。
中長期的な技術戦略の推進を加速化！

技術戦略部会

- ・基礎研究課題の選択
- ・人的資源の確保、育成

ICT推進部会

- ・技術開発の促進

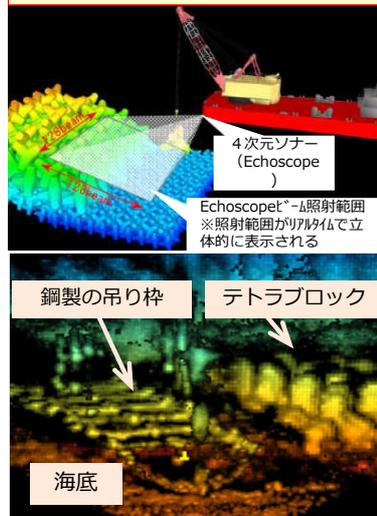
ケーソン自動据付システム



ケーソン据付の自動化

据付作業時に法線および既設ケーソンとの離隔をリアルタイムに計測し、ウインチ操作の自動調整を行う。
昨夏に実海域（細島港）で施工を行った。
⇒無人化により安全性が向上

ECHOSCOPE



水中作業の可視化

実海域（福井港、新潟港ほか）で水中施工時の可視化を行った。
リアルタイムにブロックの位置が把握できるため、施工精度が向上。
⇒出来形精度、安全性が向上

浚渫施工管理のCIM対応



浚渫作業の更なる効率化

3次元的な見栄えを改良し、施工時の視認性を向上。掘り跡の属性も可視化して、浚渫作業の管理業務をさらに効率化。
⇒今夏に実用開始

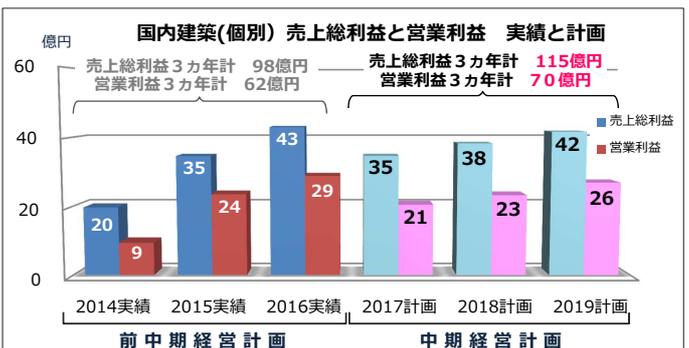
3. 国内建築事業① 中期経営計画の取組み

基本戦略

- ◆外部環境変動時においても営業利益を安定確保
- ◆営業力強化、コスト競争力強化、人材組織力強化の継続

重点施策

- 営業力強化
 - ▶得意分野育成推進 ▶脱競争志向継続 ▶設計施工への注力
- コスト競争力強化
 - ▶技術優位性の創出 ▶工種別コスト競争力向上
- 人材力・組織力強化
 - ▶営業要員増強 ▶教育プログラム推進 ▶機動的な組織運営



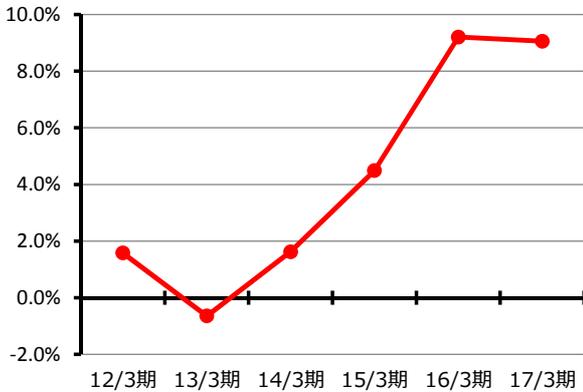
3. 国内建築事業②

利益率改善、安定的
受注確保の取組み

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

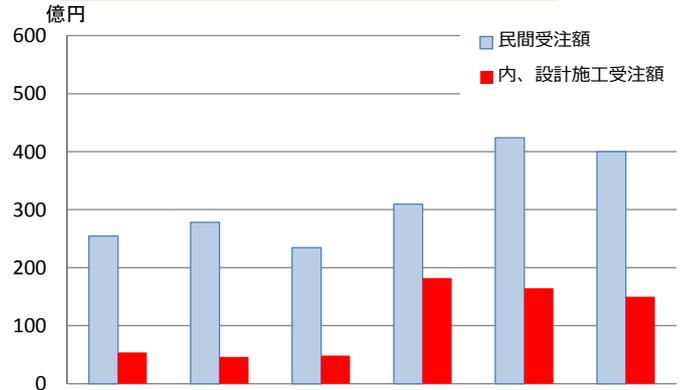
利益率改善の取組み成果により
利益率は着実に上昇

完成工事総利益率（個別）の推移



設計施工への取組み強化

民間受注額、設計施工受注額の推移



	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
民間受注額	255	278	235	310	424	400
内、設計施工受注額	54	46	49	182	165	150

「営業力強化」「コスト競争力強化」「組織体制の強化」など各種施策を今後とも継続

設計施工案件への取組みを一層強化

- ・ソリューション営業
- ・高度なプレゼンテーション
- ・技術提案力

他社との差別化
脱競争

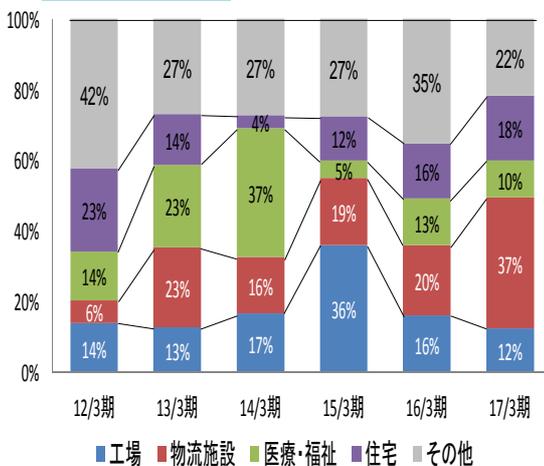
3. 国内建築事業③

注力分野の取組み

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

堅調な食品工場施設、物流施設に
加え、医療福祉施設、住宅にも注力

分野別受注実績



特定の分野に偏らず、各注力分野においてバランス
良く受注ができています

工場

工事名：城東テクノ(株)城工場新築工事
発注者：城東テクノ(株)様
工期：2016年12月～2017年10月
工事概要：S造2F 延床面積：9,744.90㎡



物流施設

工事名：(仮称)連田ロジスティックセンター新築工事
発注者：オリックス(株)様
工期：2017年1月～2018年2月
工事概要：S造3F 延床面積：34,881.34㎡



医療・福祉

工事名：特別養護老人ホームオーネスト
社若新築工事
発注者：社会福祉法人紫水会 様
工期：2016年11月～2018年2月
工事概要：RC造5F 延床面積：6,709.40㎡



住宅

工事名：(仮称)浦和東
仲町Ⅱ計画新築工事
発注者：野村不動産(株)様
工期：2016年10月～
2018年10月
工事概要：RC造14F
延床面積：7,852.85㎡



3. 国内建築事業④ 注力分野の拡大

新たな注力分野として、事務所、宿泊施設、環境関連施設等に取り組んでいる

事務所



工事名：事務所新築工事
発注者：某石油会社 様
工 期：2016年6月～2017年12月
工事概要：S造 4 F
延床面積：4,796.19㎡

某ホテル 提案事例
工事概要：S造 9 F
延床面積：15,780.50㎡



工事名：ケルヒージャパン本社ビル
新築工事
発注者：J X不動産(株) 様
工 期：2016年7月～2018年5月
工事概要：S造 4 F
延床面積：2,880.80㎡

工事名：国頭地区ごみ焼却施設
建設工事
発注者：国頭地区行政事務組合 様
工 期：2014年12月～2016年6月
工事概要：S造 4 F
延床面積：2,332.21㎡

宿泊施設



環境関連施設



3. 国内建築事業⑤ 施工品質確保への取り組み

施工品質が問われるなか、顧客満足度の向上に向けた取り組み

医療系製品工場での施工BIMの取り組み



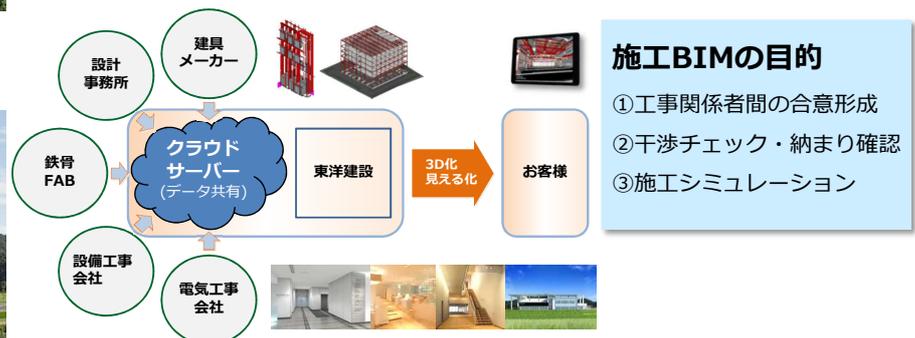
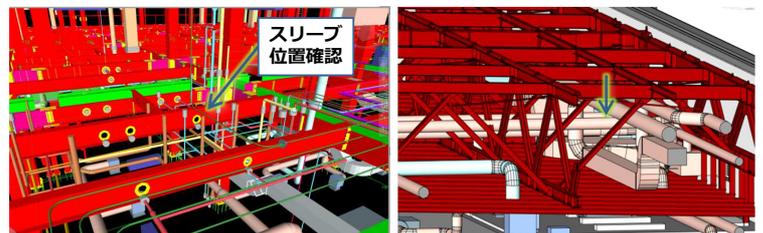
CGIによる着工前検討

リアルな表現で完成後の建物を忠実に「見える化」



竣工写真

BIM（ビルディング インフォメーション モデリング）の活用により、内部配管など複雑な納まりもリアルに事前チェックが可能。お客様のニーズを設計段階から「見える化」し、高品質を実現する。



3. 国内建築事業⑥

将来に向けた、
新たな切り口への取組み

ストック市場への取組み

今後増加の予想されるストック市場への取組みとして
コンバージョン（用途変更）、耐震改修、稼働中の工場
改修等の実績を重ねている。

某本社ビル打合せスペース内観
(プール→打合せスペース)



- ストック市場への総合的な取組として、既存施設の価値向上を目指し、「ReReCo」（リニューアル・リノベーション・コンバージョン）と呼称し、受注活動を実施中。
- 将来の収益分野と捉え、ストック市場への対応力を強化中。

【主な改修工事の2016年度受注実績】

- ・武蔵野大阪工場改修工事
- ・武蔵野神戸工場改修工事
- ・武蔵野福岡工場改修工事
- ・H28日本テラスインズルマツ改修工事
- ・コマツ小山第2工場省エネ改修工事
- ・P & G高崎工場改修工事
- ・センコー西大寺有料老人ホーム（住宅→高齢者施設）
- ・センコー潮見本社ビル

新規分野への取組み

総合的なストック市場対応能力を育成するため、
中古マンション居室のリノベーション再販事業を開始。



水回りを配置変更し、使い勝手を重視した、間取りに変更。天然無垢材をふんだんに使用し、温かみを重視したデザイン性の高い居室に改修。

- 物件特性を活かしたコンセプトを設定し、魅力ある居住空間へとリノベーションを行い、「住い」にこだわりを持つ顧客層を開拓。
- 対応ノウハウを蓄積しながら、将来のコンバージョン事業の布石とする。

【主な取組み案件】

- ・「小石川ザ・レジデンスイトスク17 105号室」 文京区小石川 販売済
- ・「ライオンズマンション第3 1105号室」 文京区護国寺 販売中

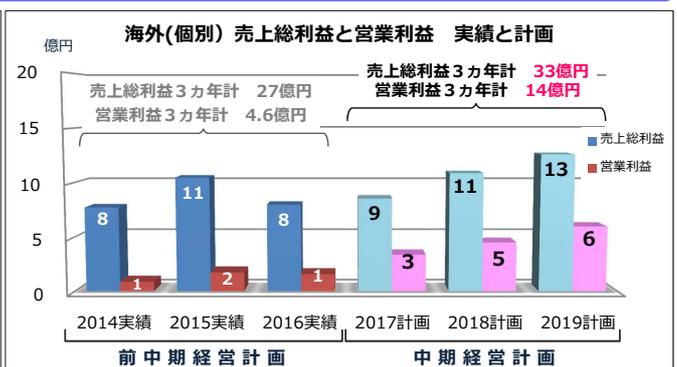
4. 海外事業① 中期経営計画の取組み

基本戦略

- ◆安定した営業利益確保に向けた体制構築
- ◆将来的には全社収益の柱の一つとなるべく進化

重点施策

- 組織体制強化
 - ▶間接部門の増強 ▶現場支援体制強化 ▶安全管理強化
- 人材育成推進
 - ▶職員キャリアプラン作成 ▶海外現地職員育成継続
- 地域別営業戦略
 - ▶既進出国中心にターゲット案件の確実な受注



4. 海外事業 ② 完成工事

ニソン製油所取排水施設他工事が完成

工事概要

工事名：JGCSニソン製油所取排水施設他工事
 工期：2013年7月～2016年11月
 施主：JGCSコンソーシアム
 (日揮、千代田化工、テクニップ、SK、GS)
 工事概要：海水取水施設、海水排水管敷設、荷揚岸壁、
 サービス船舶用岸壁、建設用岸壁
 工事着工：2013年10月



日揮様より2016 Safe Contractor of the Yearを受賞



竣工写真(荷揚岸壁)



竣工写真(海水取水施設)

4. 海外事業 ③ 施工中の工事の状況

ミャンマー・ティラワ港コンテナターミナル建設工事

ベトナム・ラックフェン国際港建設事業

ティラワ港コンテナターミナル建設工事

発注者：ミャンマー港湾公社
 工期：2016年6月～2018年12月
 工事概要：ジャケット式棧橋 2バース (L=400)、連絡橋 N=3箇所
 護岸、埋立・地盤改良、舗装、管理棟、福利厚生棟、
 保税倉庫 (CFS)他15棟

ラックフェン港航路浚渫工事 (パッケージ8)

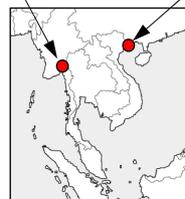
発注者：ベトナム国運輸省
 工期：2016年4月～2018年10月
 工事概要：航路 (延長L=7,070m、航路幅W=160m)ならび回頭区域
 航路浚渫V=1,405万m³



完成予想図

現場全景

ミャンマー
ヤンゴン



ベトナム
ラックフェン



コンテナターミナル



航路浚渫工事 P9



石井国土交通大臣による現場視察



ミャンマー
運輸大臣による現場視察



4. 海外事業 ④ 経済ミッションへの参加

政府の経済ミッションの一員として安倍首相に同行

ケニア共和国
2016年8月
モンバサ港開発事業（1期）の
施工実績を様々な場面でPR

インドネシア共和国
2017年1月
タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業
の施工実績をジョコウィ大統領へ紹介

両国で当社のプレゼンスをアピール



国土交通省主催「日・アフリカ
官民インフラ会議」のトップ
リーダーズセッションでスピー
チする武澤社長



安倍首相とのフォトセッション
(TICADVI)



二国間拡大首脳会合（インドネシア）

4. 海外事業 ⑤ 注力案件

ケニア・モンバサ港開発事業（2期）

インドネシア・パティンバン港開発事業

取組み案件

モンバサ港コンテナターミナル開発事業（2期）

発注者：ケニア港湾公社
工期：約4年（予定）
工事概要：モンバサ港コンテナターミナル開発1期(2016/02竣工)
に続く、2期工事である。
岸壁築造（1バース）、埋立造成、地盤改良、コンテナ
ヤード舗装、管理棟他

取組み案件

パティンバン港開発事業（1期-1）

発注者：インドネシア国運輸省
工期：約2年（予定）
工事概要：ジャカルタより東へ100kmの位置に、コンテナと
自動車を取り扱う国際港を築造する。
工事は3段階で実施予定である。
（1期-1）浚渫、防波堤、外周護岸、埠頭（2バース）、
埋立造成、連絡橋、管理棟他



※施設形状は公示前のため不明（上図はイメージ）



資料) JICAのHPより

JICAによる技術協力のもと、首都圏新港
開発構想により、コンテナターミナル、
カーターミナル等を建設予定。
※施設形状は現在詳細設計中のため不明
（右図はイメージ）

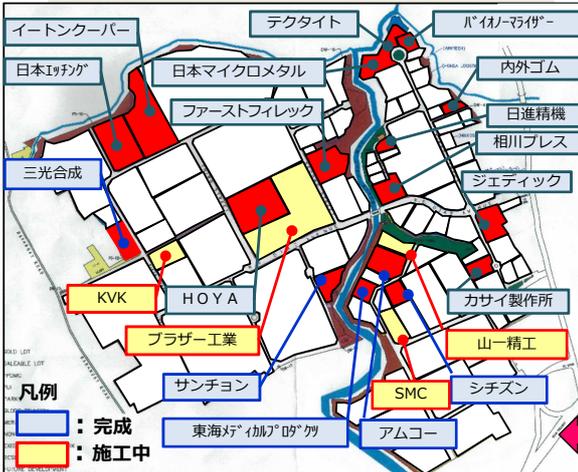
港湾建設予定地

4. 海外事業 ⑥ 建築事業の取組み

CCT (フィリピン現地法人)

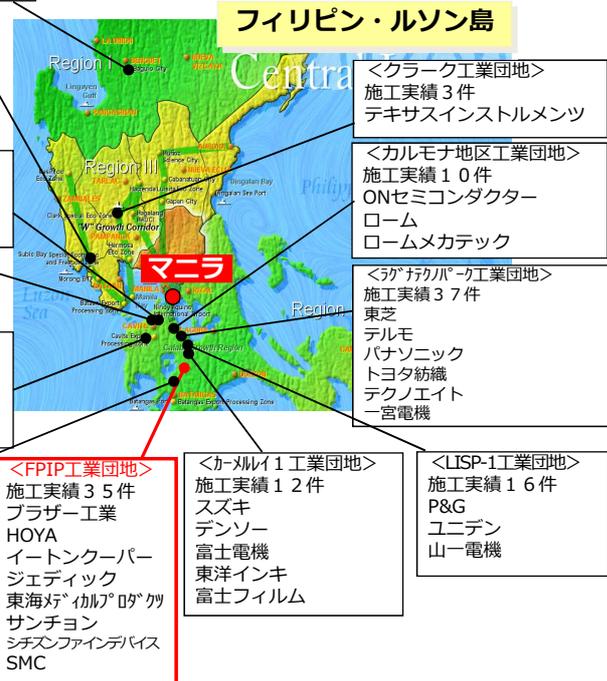
- ◇ 1976年設立 (昨年創立40周年記念式典を開催)
- ◇ 従業員 (日本人職員10名、現地職員254名)
- ◇ 建設業ライセンス: AAA (最上位資格)
- ◇ 施工実績 (239案件、総延床面積 約137万m²)
※数値は2017年3月末現在

FPIP工業団地でのCCT施工実績



- <バギオ地区工業団地>
施工実績6件
テキサスインストルメンツ
モークコントロール
- <スベック工業団地>
施工実績28件
日本電産
山洋電気
日本セラミック
住建産業
- <ファストパルペ工業団地>
施工実績4件
ウシオ電機
日立電線
- <第一工業団地>
施工実績1件
トムス
- <ダマリヤパテ工業団地>
施工実績20件
イリソ電子
プリジストン
日立金属
- <LIMA工業団地>
施工実績14件
バンダイ
ゴムノイナキ
千代田製作所
ヤマハ発動機

フィリピン国内の施工実績



4. 海外事業 ⑦ 建築事業の施工実績

CCTの主要な施工実績



シチズンファインデバイスフィリピン工場新築工事 (2016年竣工)



アムコーフレキシブルフィリピン工場新築工事 (2016年竣工)



GADCカンルーバン食肉加工工場新築工事 (2016年竣工)



SMCフィリピン工場新築工事 (2017年竣工)

IV. 株主還元

株主還元

配当実績・配当予想

	2015/3	2016/3	2017/3 (予定)	2018/3 (予想)
1株当り 配当額	9円	12円	12円	12円
配当性向	21.8%	25.0%	26.3%	23.5%

配当の基本的な考え方

- ▶ 株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行う

V. 参考資料

主要グループ会社 実績推移

(億円)

	㈱トマック			タチバナ工業㈱			CCT		
	15/3期	16/3期	17/3期	15/3期	16/3期	17/3期	15/3期	16/3期	17/3期
受注高	52.2	57.4	37.4	56.0	66.2	61.8	62.9	85.6	27.6
売上高	48.6	49.9	39.4	70.4	67.1	53.8	61.9	63.5	56.7
売上総利益	4.1	2.7	3.0	5.0	6.7	6.2	5.1	6.9	4.3
一般管理費	2.6	2.4	2.6	2.1	2.0	2.2	2.5	2.9	2.6
営業利益	1.5	0.2	0.3	2.8	4.7	4.0	2.6	4.0	1.6
経常利益	1.5	0.1	0.2	2.7	4.7	4.0	1.8	▲ 4.1	1.4
当期純利益	0.9	0.1	0.4	1.5	3.0	2.4	0.8	▲ 5.5	0.7

※1千万円未満切捨て

※12月決算会社

当期の主な受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土	内閣府 沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区埋立工事	沖縄県那覇市
	国土交通省 東北地方整備局	小名浜港東港地区岸壁 (-18m) (耐震) 上部工事	福島県いわき市
	茨城県	次期処分場護岸築造工事 (北その2)	茨城県ひたちなか市
	今治造船株式会社	西ひうち埋立整備工事	愛媛県西条市
	大阪港埠頭株式会社	南港フェリー埠頭第二棧橋補強工事	大阪府大阪市
	防衛省 中国四国防衛局	呉 (24) 吉浦棧橋新設土木その他追加工事 (その2)	広島県呉市
	宮城県	大沢川河川災害復旧工事 (その4)	宮城県石巻市
	国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港A滑走路高速脱出誘導路他排水施設改良等工事	東京都大田区
	郡山市	ため池除染及び放射性物質対策 (酒蓋池) 業務委託	福島県郡山市
	国土交通省 近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路 (-16m) 附帯施設護岸 (3) 築造工事 (第3工区)	大阪府大阪市
木	国土交通省 北海道開発局	函館港若松地区岸壁改良工事	北海道函館市
	国土交通省 北陸地方整備局	新潟港 (西港地区) 航路泊地付帯施設護岸築造工事 (その1)	新潟県新潟市
	農林水産省 水産庁	平成28年度隠岐海峡地区マウンドブロック投入工事	鳥取県境港市
	国土交通省 中部地方整備局	平成28年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路 (霞4号幹線) 接続部道路嵩上工事	三重県四日市
建	JFEスチール株式会社	西宮岸壁接岸位置変更工事	兵庫県西宮市
	オリックス株式会社	(仮称) 蓮田ロジスティクスセンター新築工事	埼玉県蓮田市
	株式会社ランテック	株式会社ランテック大阪支店新築工事 (新南港センター)	大阪府大阪市
	株式会社シーアールイ	ロジスクエア春日部新築工事	埼玉県春日部市
	野村不動産株式会社	(仮称) 浦和東仲町Ⅱ計画新築工事	埼玉県さいたま市
	独立行政法人国立病院機構青森病院	独立行政法人国立病院機構青森病院外来管理診療棟等建替整備工事 (建築)	青森県青森市
	今治造船株式会社	船型開発センター新築工事 (建築工事)	香川県丸亀市
	社会福祉法人紫水会	特別養護老人ホーム オーネスト社若新築工事	愛知県刈谷市
	三浦市	(仮称) 三浦市低温卸売場建設工事	神奈川県三浦市
	城東テクノ株式会社	城東テクノ(株) 茨城工場新築工事	茨城県稲敷市
	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター外来管理診療棟建替整備工事 (建築Ⅰ期・解体Ⅰ期)	北九州市小倉南区
	社会福祉法人健誠会	社会福祉法人健誠会 (仮称) 永福南福祉アカデミー新築工事	東京都杉並区
	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 文京区向丘一丁目計画	東京都文京区
	センコー株式会社	センコー機四日市PDセンター新築工事	三重県四日市市
イオンフード株式会社	イオンフードサプライ株式会社 中部センターデリカ棟増築工事	愛知県一宮市	
神戸市	神戸港総合福利厚生施設新築工事	神戸市	

当期の主な完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土	JGCSコンソーシアム	JGCSニソン製油所取排水施設他工事	ベトナム社会主義共和国
	東京都	新宿区河田町、市谷本村町付近再構築工事	東京都新宿区
	国土交通省 近畿地方整備局	大阪港北港南地区岸壁 (-16m) (C12延伸) 築造工事	大阪府大阪市
	国土交通省 東北地方整備局	釜石港湾口地区湾口防波堤 (災害復旧) (北堤) 築造工事	岩手県釜石市
	宮城県	西水路北地区防潮堤(その1)工事	宮城県石巻市
	内閣府 沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事 (第3次)	沖縄県那覇市
	大阪府	一級河川 中島川防潮堤補強工事 (中島大橋上下流右岸) H26その2	大阪府大阪市
	横浜市	南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事 (その2)	神奈川県横浜市
	今治造船株式会社	多度津造船 渠口部南棧橋 [L=75m] 新設工事	香川県多度津町
	中部電力株式会社	畑建第一 (発) タム放水前面浸漕工事	静岡県静岡市
木	国土交通省 関東地方整備局	鹿島港外港地区航路・泊地 (-14m) 浚渫工事	茨城県鹿嶋市
	常石造船株式会社	造船工場 建造ドック海上部クレーン基礎及びリール延長工事・棧橋新設工事	広島県福山市
	国土交通省 四国地方整備局	備讃瀬戸北航路 (-19m) 浚渫工事	香川県丸亀市
	農林水産省 水産庁	平成27年度日本海西部地区魚礁据付工事	鳥取県鳥取市
	国土交通省 北陸地方整備局	金沢港 (大野地区) 航路 (-13m) 浚渫工事	石川県金沢市
	宗教法人創価学会	創価学会 (新) 本荘文化会館新築工事	秋田県由利本荘市
建	三菱地所レジデンス株式会社	台東区谷中3丁目166番8計画新築工事	東京都台東区
	株式会社シーアールイ	ロジスクエア久喜新築工事	埼玉県久喜市
	株式会社ライフコーポレーション	加須プロセスセンター新築工事	埼玉県加須市
	株式会社ナリコマフード	関東セントラルキッチン新築工事	神奈川県伊勢原市
	株式会社日本運搬社	(仮称) (株) 日本運搬社本牧倉庫新築工事	神奈川県横浜市中区
	社会福祉法人すみれ福祉会	(仮称) 特別養護老人ホーム橋場すみれ園新築工事	東京都台東区
	ビー・ブラウンエースクラブ株式会社	ビー・ブラウンエースクラブ株式会社栃木工場新築工事	栃木県栃木市
	野村不動産株式会社	(仮称) 瑞穂区桜山計画新築工事	名古屋市瑞穂区
	株式会社大京・名古屋重機株式会社	ライオンズ守山ディアライズ新築工事	名古屋市守山区
	株式会社OMこうべ	(仮称) 「京コンピュータ前」駅前ハイロフトビル新築工事	神戸市中央区
	社会福祉法人白恵会	特別養護老人ホームめぐみ新築工事	和歌山県和歌山市
	岡山市	岡山市中区役所庁舎新築工事	岡山市中区
	国立大学法人熊本大学	熊本大学 (本荘北) 臨床研究棟新営その他工事	熊本県熊本市
	遠賀町	遠賀町食育交流・防災センター新築工事	福岡県遠賀郡遠賀町

当期の主な完成工事(土木)

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.



西水路北地区防潮堤(その1)工事(宮城県)



平成28年度13号地新客船ふ頭岸壁(-11.5m)防波堤建設工事(東京都)



畑薙第一(発)ダム放水管前面浚渫工事(静岡県)



大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)築造工事(大阪府)

45

当期の主な完成工事(建築)

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.



ビーブラウンエースクラップ株式会社栃木工場新築工事(栃木県)



ロジスクエア久喜新築工事(埼玉県)



ライオンズ守山ディアライズ新築工事(愛知県)



(仮称)「京コンピュータ前駅」駅前パイロットビル新築工事(兵庫県)

46

＜お問い合わせ先＞

東洋建設 株式会社

経営企画部 北村 健

TEL : 03-6361-5461

Fax : 03-5530-2901

本資料には当社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。
ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。